

2026年4月30日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社高橋興業様と 「サステナブル経営支援ボンド」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社高橋興業様(北海道札幌市、代表取締役 高橋 雄飛様)と、「サステナブル経営支援ボンド」(以下、本ボンド)の契約を締結しました。発行日は2026年4月30日、銘柄名は株式会社高橋興業第1回無担保社債(株式会社北洋銀行・北海道信用保証協会共同保証付)、金額5千万円、年限5年、受託(財務代理人就任)・引受についても北洋銀行が行います。

本ボンドは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン[※]を取得する融資商品です。

株式会社高橋興業様では、重要課題を「解体工事需要拡大に対応する施工体制の高度化」および「事業活動上の環境負荷低減」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社高橋興業様の概要】

所在地	北海道札幌市南区藤野3条8丁目3-28
代表者	高橋 雄飛 様
事業内容	総合解体工事、アスベスト除去工事

【契約記念の様子】



左:株式会社高橋興業
代表取締役 高橋 雄飛 様

右:北洋銀行
平岸中央支店長 福井 祥文

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社高橋興業

評価日：2026年4月30日

ほくようサステナブルボンド

サステナブル経営支援ボンド

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社高橋興業（以下、「高橋興業」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ボンド(以下、本ボンド)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ボンドは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

企業名	株式会社高橋興業	
代表者名	代表取締役 高橋 雄飛	
事業拠点	北海道札幌市南区藤野 3 条 8 丁目 3-28	
資本金	200 万円	
従業員数	25 名（2026 年 4 月現在）	
事業内容	■ 総合解体工事 ■ アスベスト除去工事	
営業許可	■ 建設業許可（般-6）石第 24966 号 ■ 産業廃棄物収集運搬 許可番号 第 00100236591 ■ 特別管理産業廃棄物収集運搬 許可番号 第 00150236591	
沿革	2018 年 7 月 2021 年 10 月	高橋 雄飛氏が個人創業 株式会社高橋興業 設立 高橋 雄飛氏が代表取締役に就任

(2) 経営方針

高橋興業は「何気ない挨拶や日常の受け答えに至るまで、心を込めて行う姿勢が信用を生み、仕事と人を引き寄せる」という考えのもと事業活動に臨んでいる。例えば、工事現場におけるゴミ拾いや水撒きといった一見“雑用”とされる作業であっても、人が見ているかどうかに関わらず決して手を抜くことなく丁寧に取り組んでいる。そうした小さな積み重ねが事故の未然防止や作業効率の向上に結びつき、最終的には迅速かつ確実な施工に繋がっている。

このような妥協のない誠実な現場姿勢が発注者や元請企業から高く評価され、安定的な受注確保や持続的な企業成長の源泉となっている。

(3)事業概要

高橋興業は北海道札幌市に本社を置き、道内全域を対象に木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造など各種建築物の解体工事とこれに伴うアスベスト除去工事を行っている。当社の強みは、これらの工事をワンストップで施工できる点にある。特に、アスベスト除去工事は当社の得意領域であり、建材の飛散性に応じた3段階の作業レベルのうち、すべてのレベルに対応可能である。

また、当社ではアスベストの事前調査から除去・解体までを一体で管理しており、作業手順や人員配置、搬出計画などを現場状況に応じて柔軟に調整し、工程を最適化することでスムーズかつ効率的な工事を実現し、アスベスト含有建築物の解体工事案件における優位性を確立している。

<アスベストの飛散性・非飛散性とレベル1～3の整理>

	レベル3	レベル2	レベル1
発じん性	比較的低い	高い	著しく高い
建材の種類	その他の石綿含有建材 (形成板等)	石綿含有保温材、 耐火被覆材、断熱材	石綿含有吹付け材

【出所：建設業労働災害防止協会による石綿含有建材別作業レベル区分】

<解体工事・アスベスト除去工事の様子>



▲ 小学校や公営住宅、介護施設などの幅広い建築物の解体・アスベスト除去工事実績多数

【出所：高橋興業提供】

<主な保有設備>

種類	台数
油圧ショベル SK235	2台
油圧ショベル SK350	1台
小型油圧ショベル	3台
ノーマルダンプ	1台
深箱ダンプ	3台
4t ユニック	1台
8t ユニック	1台



【出所：高橋興業提供】

(4) サステナビリティ活動

■ 事業活動上の環境負荷低減 …「環境面」「社会面」

高橋興業は、事業活動における環境負荷低減に向けて、工事現場での仮囲いによる粉塵・騒音対策や工事現場内外の清掃活動を実施し、地域の自然環境や衛生環境ならびに生物多様性の保全に努めている。特にアスベスト除去工事においては、ばく露および飛散漏えい対策として、現場の隔離・養生や、除去作業時における湿潤化・袋詰めなどの適切処理を徹底し、解体作業従事者や現場周辺住民の健康被害リスクの要素を排除している。

その他、廃棄物の分別および適正処理の徹底や、労務管理のデジタル化によるペーパーレス推進、環境性能の高い社用車および建設機械への入れ替えを進めている。

今後は、温室効果ガス排出量を算定し、算定結果に基づく排出量の削減施策の検討と取り組みを進める方針にある。

■ 報酬や福利厚生の充実 …「社会面」

当社は、従業員のモチベーション向上や働きやすい体制整備のため、処遇の改善に努めている。報酬面では、給与の一部に担当する現場数や出来高に応じた歩合制を取り入れるとともに、工事案件毎に採算管理を行い利益の一部を従業員に還元する仕組みを設けることで成果と報酬の連動性を高め、従業員のモチベーション向上につなげている。

福利厚生面では、希望する従業員全員に社用車を1台ずつ貸与し、自宅から工事現場への直行・直帰を認めている。不要な通勤時間が現場業務やプライベートの時間に充てられるため、生産性やワークライフバランス向上に繋がり、従業員からも好評である。

加えて、当社は事業上、建物の解体やアスベスト除去など危険を伴う作業が多いことから、作業員の健康被害防止に向けた業務フロー上での安全管理の徹底（前述）に加えて、万が一の場合の従業員及びその家族の生活保障のために、労災上乗せ保険（法定外補償保険）へ加入し、補償範囲を拡大している。

■ 人材育成 …「社会面」

当社は、業務に必要な資格取得について、受験費用および学習教材費の補助や、受験日を特別休暇（有給休暇）扱いとすることで、従業員のスキルアップを後押ししている。特に解体工事施工技士については、適切な知識を習得し安全に業務を遂行するために重要な資格と位置づけており、取得者に対して資格手当を支給することで積極的な取得を促している。こうした資格取得支援を通じて、組織全体の専門知識および技術の高度化を図り、当社の競争力強化につなげている。

<従業員の有資格者数>

資格名	人数
解体工事施工技士	4名
コンクリート造の工作物の解体等作業主任者	5名
建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者	5名
ガス溶接作業主任者	5名
石綿作業主任者	10名
石綿取扱い作業従事者特別教育修了者	20名
建築物石綿含有建材調査者	3名
車両系建設機械運転技能講習修了者	7名
小型移動式クレーン運転技能講習修了者	7名

■ 作業精度と安全性の向上 …「社会面」「経済面」


当社では解体・アスベスト除去工事を安全かつ確実に実施し、作業の精度を高めるための取り組みとして、従業員同士での相互評価を行っている。具体的には、工事完了後、現場毎に作業に携わった従業員同士で互いの作業精度や安全性・効率性などを採点・数値化している。これには、当社従業員に加え一部の協力会社にも協力を仰ぎ、評価の客観性や正確性を高めている。誰が・どの点数を付けたかは非開示としたうえで評価結果を各人に開示し、良かった点や課題点など、客観的・多角的なフィードバックを実施している。この取り組みにより、従業員の自己認識深化とスキルアップを促し、作業精度や安全性の底上げに繋げている。

2. サステナビリティ目標の設定

本ボンドの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	解体工事需要拡大に対応する施工体制の高度化
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 解体・アスベスト除去工事の受注・売上の増加による地域住民の健康・衛生環境維持や、景観の保全、防災などへの寄与 ② 資格取得支援を通じた人材育成による作業精度・安全性の更なる向上
目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> ① 2030年9月期までに全従業員に対する解体工事施工技士の資格取得者の割合を50%以上にする（2026年3月時点実績：4名/25名） ② 2030年9月期までに年間売上高を10億円以上にする（2025年9月期実績：5.9億円）
貢献するSDGs	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>

重要課題 2	事業活動上の環境負荷低減
取組内容	温室効果ガス排出量の削減
目標・KPI	2030年9月期までに社用車のEV・HV・低排出ガス車の導入率を50%以上にする（2026年3月時点実績：4台/20台）
貢献するSDGs	<div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div>

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ボンドの組成にあたり、高橋興業は「解体工事需要拡大に対応する施工体制の高度化」と「事業活動上の環境負荷低減」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

重要課題 1：解体工事需要拡大に対応する施工体制の高度化

高度経済成長期に建設された建築物は更新時期を迎え、解体工事量は今後増加する見込みである。また、解体工事における事故防止や疎漏工事リスクの低減を図るべく、解体工事業者は一定基準の技術者配置や体制整備を義務付けられるなど、施工品質と安全水準の向上が求められている。加えて社会的要請としては廃棄物の適正処理やリサイクル率向上、粉塵・騒音対策の徹底といった環境配慮に関する取り組みが重要視されている。高度経済成長期の建築物には、繊維性、耐熱性等の多くの優れた特性から、アスベストが広範多岐に使用されているが、解体時に発生する粉塵を吸い込むことで健康被害を招く重大な危険性が指摘されている点も、非常に重要な社会課題である。こういった背景から、解体工事業者には大気汚染防止法や労働安全衛生法に基づき、アスベストの事前調査や飛沫防止措置、解体作業従事者のばく露防止対策と一般環境への飛散漏えいの防止対策の徹底が強く求められている。かかる中、当社ではアスベスト除去工事における資格保有者の拡充と専門性向上を図ることで、安全かつ確実な施工体制を確立している。レベル3からレベル1までのすべての区分のアスベスト除去工事に対応し、今後のアスベスト含有建築物等の解体需要拡大にも対応可能な事業基盤を整備している。

また、近年の解体工事における適切な施工を継続するため、「解体工事施工技士」の資格保有者増員に向けた取り組みを進めている。解体工事施工技士は、施工計画や安全管理、廃棄物の適正処理およびリサイクル関連法令への対応に関する知識と技術を証明する国家資格である。当社は資格取得推進を通じて、作業現場における安全衛生および環境配慮等、社会や発注者の要請に応えていく方針にある。

解体工事需要拡大に対応する施工体制の高度化は、適正な工事プロセス実行により環境負荷低減と健康被害防止を実現し、建築ストックの安全な更新を推進するという社会要請に整合する。本目標・KPIは、地域の安心・安全な生活環境を守り、当社の信頼性向上および競争力強化にも寄与する有意義な取り組みである。

重要課題 2：事業活動上の環境負荷低減

当社が拠点を置く北海道は、2050年までに温室効果ガス実質排出量ゼロを目指すことを宣言しており、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目指している。『ゼロカーボン北海道推進計画（北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)[改定版]）』（2023年3月(2024年4月一部改正)）では、「脱炭素型ビジネススタイルへの転換」を重点的に進め、気候変動に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目標設定など、事業者による積極的な脱炭素経営の取り組みを促進する方針を示している。

また、経済産業省が実施したアンケート結果によると、中小企業においては、カーボンニュートラルの進展が経営に何らかの影響があると感じつつも、約8割の中小企業は具体的な方策を検討していない状況にある。

当社は、今後、温室効果ガス排出量算定を行い、算定結果に基づき事務所および現場における省エネ施策を進めるとともに、環境配慮型車両への切替を進める方針である。本目標・KPIはカーボンニュートラルに向けて、温室効果ガス排出量の削減を進める有意義な目標である。

ゼロカーボン北海道推進計画の概要（北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）〔改定版〕）

1 はじめに ～改定にあたって～

- 道では、令和3年3月に第3次「北海道地球温暖化対策推進計画」を策定し、長期目標である2050年「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を開始。
- その後、国の「地球温暖化対策推進法」の改正や、「地球温暖化対策計画」が改定され、温室効果ガス削減目標が2013年度比46%削減に見直された。
- このような状況変化を踏まえ、**2030年度の削減目標の見直し**を行うとともに、重点的取組の追加・拡充、また、道民・事業者に分かりやすい計画となるよう身近な補助指標の追加などの改定を実施。

2 本計画の位置付けと期間

本計画は、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進する上で、2030年までの削減目標やその達成に向けた取組等を示すものであり、「地球温暖化対策推進法」に基づき「地方公共団体実行計画（区域施策編）」として策定。

計画期間 2021年度（令和3年度）から 2030年度（令和12年度）まで

～2025

道民や事業者とゼロカーボンに向けた認識共有・機運醸成・行動喚起

2030年以降の土台を築く重要な期間

既存技術の最大限の活用による削減

～2030

ゼロカーボンに向けた道筋を構築

2030年以降の土台を築く重要な期間

既存技術の最大限の活用による削減

～2050

技術・取組などの飛躍的な加速によるゼロカーボン北海道を実現

加速度的に削減する期間

革新的技術の実装による加速度的削減

3 削減目標

(1) めざす姿（長期目標）
2050年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする（ゼロカーボン北海道の実現）

(2) 中期目標（2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標）

2013年度比で 48%（3,581万t-CO₂）削減

さらに、再生可能エネルギーの道外への移出、ブルーカーボンの検討など本道の強みを活かした取組により国の気候変動対策に貢献。

2030年度比で48%削減（3,581万t-CO₂削減）

4 温室効果ガス排出抑制等の主な対策・施策

取組の基本的な考え方

- 地域の脱炭素化と経済の活性化、レジリエンス向上の同時達成
- 再生可能エネルギーや森林など本道の豊かな地域資源を最大限活用
- ゼロカーボンに向けた認識の共有、意識の醸成、ライフスタイルや事業活動等の脱炭素社会に向けた自発的転換の促進
- 環境と経済が好循環するグリーン社会の構築

重点的に進める取組

多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

- 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへ転換
- ZEB, ZEHの普及など建築物の脱炭素化推進
- 持続可能な資源利用推進
- 革新的イノベーションによる創造
- 気候変動への適応

豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

- 地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開
- ポテンシャルの最大限活用に向けた関連産業の振興

森林等の二酸化炭素吸収量の確保

- 森林取戻対策
- 農地土壌吸収対策
- 都市緑化の推進
- 自然環境の保全
- 水産分野の取組

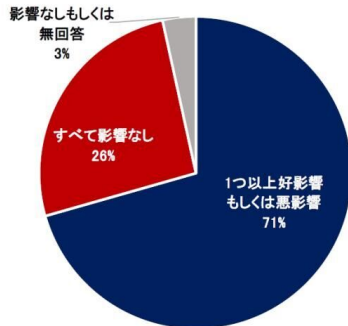
5 2050年のゼロカーボン北海道のイメージ

6 計画の推進体制等

- 幅広い関係者との連携・協働による推進。
- 幅広い関係団体で構成する「ゼロカーボン北海道推進協議会」や国の「ゼロカーボン北海道タスクフォース」などと連携・協働し、道内の気候変動対策を推進。
- 庁内の推進体制
- 知事をトップとする「ゼロカーボン北海道推進本部」により施策を総合的かつ計画的に推進。
- 各振興局に設置したゼロカーボン推進室において地域の実情に応じた取組を機動的かつ積極的に支援。

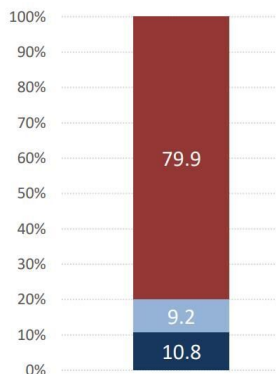
【出所：北海道『ゼロカーボン北海道推進計画（北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）〔改定版〕）概要版』（令和4年3月〔令和5年4月一部改正〕）】

【カーボンニュートラルの進展が経営に与える影響の有無】



(注1) アンケート回答企業総数5,297社のうち、各想定事象に全て無回答とした541社を除いた4,756社を分母として割合算出。
(注2) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。(以降同様)

【カーボンニュートラルの影響への対策検討状況】



■ 実施している
■ 検討している
■ していない

(注) 回答企業数は、4,723社

【出所：経済産業省 中小企業のカーボンニュートラル施策について】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ボンド」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。